北海道新聞社と共催　釧路むすび塾

避難実践 教訓を共有

「カケアガレ！日本」と連動開催

東日本大震災の教訓を基に「いのちと地域を守る」キャンペーンに取り組む河北新報社は6月23日、北海道釧路市の大楽毛（おたのしけ）地区で、巡回ワークショップ「むすび塾」と津波避難訓練「カケアガレ！日本」を同時に開催した。むすび塾は東北以外も含めて通算33回目となる。

ワークショップと避難訓練の同時開催第1弾で、「釧路むすび塾」として北海道新聞社、大楽毛地区連合町内会、王子マテリア釧路工場と共催した。

避難訓練は4町内会の住民が、車と徒歩を組み合わせた2段階の方法を取るなどして、指定避難先まで逃げ、経路や移動時間を確認した。

むすび塾は2部構成で、減災・復興支援機構（東京）の木村拓郎理事長が進行役を務めた。第1部では避難訓練を振り返り、カケアガレを共催する東北大災害科学国際研究所の研究者が結果を分析した。

第2部は、大楽毛地区と似た土地条件で被災した体験を持つ震災被災者3人が、語り部として参加。被災地の教訓を伝えたほか、訓練とワークショップの成果を津波防災に生かす視点で課題を洗い出し、心構えや備えを確かめ合った。

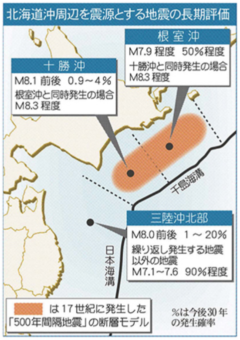
語り部は講演会でも被災体験を話し、迅速な避難行動など震災が残した教訓の共有を図った。

河北新報社は地震や津波で犠牲を出さないため、今回を皮切りに、全国の地方新聞社と連携して開催を継続する。むすび塾とカケアガレを連動させることで、実践的な備えと啓発につなげるなど、被災地発の防災・減災発信の取り組みを強化する。

津波避難訓練の避難先の建物屋上で、避難経路や移動時間を確認する住民。ワークショップでは住民らが、地域の備えについて意見を交わした。東日本大震災の語り部たちは被災体験を伝え、教訓を共有した＝6月23日

むすび塾は、東日本大震災前の防災報道の反省から、町内会など小さな集まりに「狭く深く」防災を働き掛ける新しい啓発の取り組みとして2012年5月に始まった。これまで国内外の町内会や学校、職場で33回開催し、震災の経験を地震、津波対策に役立てる方法を考えてきた。

カケアガレは電通、東北大災害研の共同事業として同年9月に岩沼市で初開催。宮城県山元町などで津波避難訓練を行い、被災地発の訓練プログラム作りを進めている。今後、巨大津波が想定される地域に訓練を普及させ、震災の教訓を生かした災害に強い社会の実現を目指す。



北海道東部沖地震

東北でも津波に警戒必要

北海道東部沖の千島海溝では、東北の太平洋沖と同様、海側プレート（岩板）が陸側プレートの下に沈み込み、プレート境界型地震の発生が懸念される。1968年の十勝沖地震の際は、三陸沿岸に3～5㍍の津波が押し寄せた。道東沖の大地震による津波は東北にも被害を及ぼす可能性があり、警戒が必要だ。

政府の地震調査研究推進本部の長期評価は、根室沖と十勝沖に震源域を想定。規模はそれぞれマグニチュード（M）7・9程度、M8・1前後と予測するが、連動した場合はM8・3に大きくなる。2003年の十勝沖地震は単独で起き、M8・0だった。

連動型は津波堆積物調査から「500年間隔地震」と呼ばれ、最後の発生は17世紀でM8・5程度とされてきた。しかし、東日本大震災の津波浸水域が堆積物の分布域より広かった点から、M9級の可能性を指摘する研究結果が出ている。

M9級ならば東北の沿岸も津波被害を受けるため、1611年の慶長三陸地震と同一だったとする説もある。既に約400年が経過し、切迫性が高まっていると警告する研究者もいる。

専門家「ひずみ解放で巨大化も」

実際、国土地理院の衛星利用測位システム（GPS）を使った観測では、道東沖の広い範囲で震災前の東北沖と同じように、プレート境界の固着によるひずみの蓄積が確認された。

東北大災害科学国際研究所の遠田晋次教授（地質地震学）は「固着から切迫性は判断できないが、ひずみが一気に解放されれば、巨大地震になる。根室沖の震源が単独で動いても、想定より規模が大きくなる可能性はある」と注意を促す。

大楽毛地区　想定浸水域2㌔超に

釧路市大楽毛地区は市西部の太平洋沿いに位置し、海抜5㍍前後の平地が広がる。市の総人口の4%に当たる約6600人が暮らすが、地域に高層の建物が極端に少ない。津波が発生した際、車を使った遠方への円滑な避難が課題となっている。

釧路市は昨年8月、津波避難計画を策定し、市民は原則、徒歩避難とした。同地区については最大で5～10㍍超の浸水があると試算。以前は海岸から最大500㍍までと想定していた浸水域が、震災後に2㌔超に大幅に拡大した。JR根室線より海側の一部は、1㌔以内に避難先がないため、車での避難を認めた。

ただ、2003年の十勝沖地震などの際、高台に向かう車で国道が渋滞し、住民は車避難に不安を抱えている。

同地区は市内でも防災に熱心な地域として知られる。自主防災組織「大楽毛防災推進協議会」が中心となり、王子マテリア釧路工場と毎年、津波避難訓練を実施。震災後、大楽毛地区連合町内会は同工場と、高さ17㍍の社宅4棟を災害時に避難場所として開放する協定を結んだ。町内会はさらに避難先の確保を目指し「大楽毛南地区には高台か、避難タワーが必要」とする報告書を市に提出した。